

# 平成 24 年度あきたエコマネジメントシステム の取組結果について

環境管理事務局  
(生活環境部環境管理課)

## 1 はじめに

「あきたエコマネジメントシステム」では、県自らが行う事務・事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、「秋田県庁環境方針」に掲げる 4 つの柱である「総合的な環境保全施策の推進」「事業活動における積極的な環境配慮の実施」「秋田県庁環境保全率先実行計画の推進」「環境関連法規等の順守」に基づき取組みを進めている。

<p>秋 田 県 庁 環 境 方 針</p> <p>秋田県庁は、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、次の方針に基づき積極的に行動します。</p> <p>(1) 総合的な環境保全施策の推進</p> <p>「自然と人との共生」、「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築」、「地球環境保全への積極的な取組み」、「環境保全に向けての全ての主体の参加」を基本としながら、秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策を推進します。</p> <p>(2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施</p> <p>公共事業の実施において、公共事業環境配慮システムを基に、環境に配慮した事業を実施し、環境負荷の低減に努めます。</p> <p>(3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進</p> <p>オフィス活動において、秋田県庁環境保全率先実行計画を基に、省エネルギー・省資源やグリーン購入を推進し、温室効果ガス排出量の削減など、環境負荷の低減に努めます。</p> <p>(4) 環境関連法規等の順守</p> <p>環境に関する法令、条例、協定、その他の合意事項を順守し、環境汚染の防止に努めます。</p>
---

## 2 適用組織 (平成 24 年度)

課 所 数
281

(注) 県立学校、警察署を含む。

### 3 主な取組内容及び結果

#### (1) 総合的な環境保全施策の推進

環境保全施策を推進するため、59 の事業において環境目的・目標を設定しており、47 の事業で目標を達成している。

環境目的の分類	施策数	目標達成数	目標未達成数
①自然と人との共存可能な社会の構築	2	0	2(1)
②環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築	41	33	8(1)
③地球環境保全への積極的な取組み	7	5	2
④環境保全に向けての全ての主体の参加	9	9	0
合計	59	47	12

※分類が複数ある場合は、主たる分類のものに計上した。

※( )は内数で、目標年度にまだ到達しておらず、目標が未達成のものである。

#### (2) 事業活動における積極的な環境配慮の実施(秋田県公共事業環境配慮システムの運用) 平成24年度の実施配慮率は97%で、すべての事業種で目標を上回った。

○対象：県が実施する道路の整備事業など21種類のハード事業

(計画・設計段階 500万円以上、施工段階 8千万円以上の事業)

- ・評価対象事業数 85件(前年112件)
- ・平均選択事項数 7.1事項(前年5.4事項、目標8事項以上)
- ・平成24年度実施配慮率 97%(前年97%、目標配慮率80%)
- ・秋田県公共事業環境配慮システム連絡調整会議の開催

#### (3) 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

##### ①省エネルギーによるCO<sub>2</sub>の削減

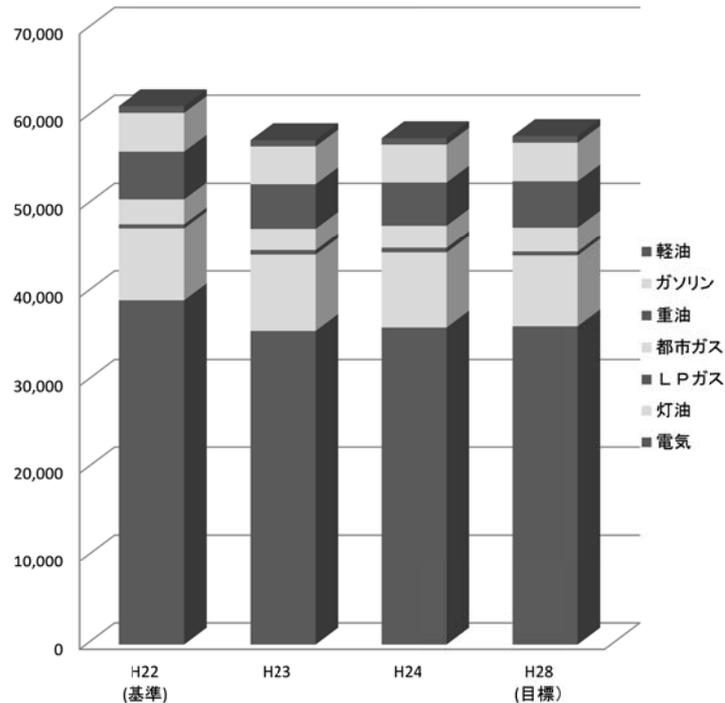
○省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量の削減では、基準年度の排出量61,195t-CO<sub>2</sub>に対し、震災による節電等で、全体では当初の想定よりも早く排出量の削減が進んだ。

○この結果、平成24年度排出量が57,572t-CO<sub>2</sub>となり、目標値である平成28年度排出量57,812t-CO<sub>2</sub>を下回っている。

項目	基準値 (H22年度)	H24年度実績				CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )			
		削減目標	使用量	削減量	削減率	H22年度	H24年度	削減量 (削減率)	
電気(kwh)	83,611,624	△1.5%	77,043,462	△6,568,162	△7.9%	39,130	36,056	△3,074 (△7.9%)	
燃料	灯油(ℓ)	3,293,679	△0.5%	3,404,775	111,096	3.4%	16,908	16,476	△432 (△2.6%)
	LPガス(kg)	154,790	△0.5%	178,089	23,299	15.1%			
	都市ガス(m <sup>3</sup> )	1,266,770	△0.5%	1,141,332	△125,438	△9.9%			
	重油(ℓ)	1,998,420	△0.5%	1,814,698	△183,722	△9.2%			
公用車 等燃料	ガソリン(ℓ)	1,892,614	△0.1%	1,852,850	△39,764	△2.1%	5,157	5,040	△117 (△2.3%)
	軽油(ℓ)	294,893	△0.1%	285,336	△9,557	△3.2%			
	CO <sub>2</sub> 排出量(計)					61,195	57,572	3,623 (△5.9%)	

※H28年度の排出量(目標値)57,812t-CO<sub>2</sub>

## 県庁全体のCO2排出量年度別推移



	H22 (基準)	H23	H24	H28 (目標)
軽油	762	715	738	758
ガソリン	4,395	4,284	4,302	4,373
重油	5,416	5,079	4,918	5,280
都市ガス	2,830	2,461	2,550	2,759
L P ガス	464	513	534	453
灯油	8,198	8,621	8,474	7,993
電気	39,130	35,670	36,056	36,195
合計	61,195	57,344	57,572	57,812

### ②グリーン購入に係る取り組み

○紙類、文具類等では調達目標を達成しているが、本計画から調達目標を一律 90% としたこともあり、目標に到達しない項目が多数あった。

項目	24年度		評価	項目	24年度		評価	
	調達目標	調達率			調達目標	調達率		
紙類	情報用紙	90%以上	99.3%	○	温水器等	90%以上	100.0%	○
	衛生用紙	90%以上	96.8%	○	照明	90%以上	89.4%	×
文具類	90%以上	95.3%	○	自動車等	90%以上	70.3%	×	
オフィス家具等	90%以上	85.5%	×	制服・作業服	90%以上	74.1%	×	
OA機器	90%以上	96.4%	○	インテリア・寝装寝具	90%以上	29.3%	×	
携帯電話	90%以上	100.0%	○	作業手袋	90%以上	84.8%	×	
家電製品	90%以上	82.5%	×	その他繊維製品	90%以上	85.4%	×	
エアコン・イヤホン等	90%以上	83.3%	×	納入印刷物	90%以上	91.2%	○	

※県立学校、警察署を含み、県外事務所を除く全ての県組織の実績。

③その他の取り組み

○水道使用量は削減が進んだが、可燃ゴミについては、本庁でのオフィススタンダード化実施等により排出量が増加した組織もあったため、削減目標に到達しなかった。

項目	基準値 (H22年度)	H24年度実績			
		削減目標	使用量	削減量	削減率
水道 (m <sup>3</sup> )	550,293	△0.5%	507,848	△42,445	△7.7%
可燃ごみ (kg)	1,223,347	△2.0%	1,222,830	△517	△0.0%
コピー用紙 (枚)	72,448,341 (123,753,919)	△0.5%	71,529,801 (133,055,301)	△918,540 (9,301,382)	△1.3% (7.5%)

※コピー用紙使用量は、購入量ベース。

※（ ）内は県立学校を含む。県立学校では、コピー用紙に区分していないザラ紙からコピー用紙に切り替えるところが出てきている。

④金額ベースでの削減実績

○①と③の表に掲げる項目の使用量にそれぞれの経費単価を乗じて算出した経費から、次のとおり金額ベースでの削減実績を算出した。

H22 年度経費	H24 年度経費	削減実績 (H22 年度比)
2,672,293 千円 (2,694,868 千円)	2,524,122 千円 (2,551,193 千円)	△148,171 千円 (△143,675 千円)

※経費単価は平成 22 年度の単価を使用。

※（ ）内は県立学校のコピー用紙を含めた金額。

(4) 環境関連法規等の順守

内部監査の結果、72課所、436項目中、3件の不適合事項があり、是正を通知すると共に、他の課室所に対しても同様の事例が発生しないよう通知した。

適用法規名	項目数	不適項目数	適用法規名	項目数	不適項目数
廃棄物処理法	57	1	水質汚濁防止法	15	0
家電リサイクル法	2	0	電気事業法	52	0
消防法	95	1	浄化槽法	59	0
毒物及び劇物取締法	23	0	ダイオキシン類対策特別措置法	4	0
農薬取締法	9	0	水道法	3	0
PCB 特別措置法	15	0	公害防止条例	26	0
大気汚染防止法	60	0	その他関連法規等	16	1
合 計				436	3

(5) 職員の意識啓発等

○内部監査員の養成研修の実施

○公共事業における環境配慮優良事例発表会（毎年度 1 回実施）

○節電（昼休みの消灯、ノー残業デーの実施、エレベーターの稼働台数制限等）

○クールビズ・ウォームビズの実践 等